

《平成 26 年度文部科学関係予算(案)のポイント》より抜粋

○少子化時代に対応する教職員配置改善等の推進 1兆5,355億円(448億円増)

◇義務教育費国庫負担金 1兆5,322億円(443億円増)

・教育再生の基盤である教職員等指導体制について、今後の少子化を踏まえつつ、様々な教育課題に対応するため、小学校英語の教科化やいじめ問題等に対応する教職員定数の配置改善を行う。併せて、メリハリある教員給与体系の推進を図る。

教職員定数の増 15億円(703人)

教職員定数の自然減・統合減、合理化減 △97億円(△3,800人+△313人+△400人)

若返り等による給与減 △92億円、給与臨時特例法の終了に伴う増 617億円

○教職員定数の配置改善の推進(新規増: +703人、合理化減: △400人)

重要課題に対応するため以下の新たな加配措置を実施

①小学校英語の教科化への対応 94人

②いじめ・道徳教育への対応 235人

③特別支援教育の充実 235人

④学校統合の支援 100人

⑤学校運営の改善(養護教諭、栄養教諭、事務職員) 39人

[※上記のほか、少子化を踏まえた既存定数の合理化減△400人]

○メリハリある教員給与体系の推進

①部活動指導手当等の増額 7億円

②給料の調整額の縮減 △7億円

[※上記のほか、既存予算の範囲内で管理職手当の見直しを実施]

(参考:復興特別会計)

被災した児童生徒のための学習支援として前年同(1,000人)の加配措置(21億円)